

# MOL Report

**MOL**  
商船三井

証券コード：9104



コンテナ船「MOL MAXIM」

全長：302.00m 総トン数：78,316トン

全幅：43.40m コンテナ積載数：6,724TEU

## 平成27年度 中間報告書

2015年4月1日から2015年9月30日まで



代表取締役社長 池田潤一郎

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、平成27年度(2015年度)中間期(第2四半期累計期間)の業績につきましてご報告申し上げます。

当社はこのたび、指名・報酬諮問委員会を新設したほか、取締役会が長期ビジョンや戦略の方向性などの審議に集中できるよう、取締役会に付議する事項の絞り込みと見直しを行いました。

コーポレートガバナンスのさらなる強化により、ステークホルダーの視点に立った透明性の高い経営を行い、企業価値の向上に努めてまいります。株主の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年11月

Q1 当中間期の業績と配当についてお聞かせください

- A1 POINT
- 当中間期純損失2億円。親会社株主に帰属する当期純利益170億円の見通し
  - 中間配当金1株当たり3.5円。年間配当金1株当たり5円を予定

当中間期の連結業績は、売上高9,046億円、営業利益81億円、経常利益277億円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億円と、誠に遺憾ではございますが赤字決算となりました。第3四半期以降引き続き損益改善に努める所存でございますが、通期の連結業績見通しは、売上高17,580億円、営業利益50億円、経常利益420億円、親会社株主に帰属する当期純利益170億円と、前回発表から下方修正いたしました。

当中間期は、当社の持分法適用関連会社であった第一中央汽船株式会社の民事再生手続開始申立てに伴う特別損失の計上により、四半期純利益は想定を

大幅に下回った一方、経常利益は前回発表値を上回ったことを踏まえ、中間配当につきましては、前回発表の通り1株当たり3.5円とさせていただきます。当期の年間配当につきましては、連結配当性向20%を目安とする従来の方針を勘案して、通期業績見通しを前提に1株当たり5円を予定、期末配当は1株当たり1.5円を予定させていただきます。

Q2 事業環境はいかがでしたか

- A2 POINT
- 新興国の景気減速
  - コンテナ船市況の低迷

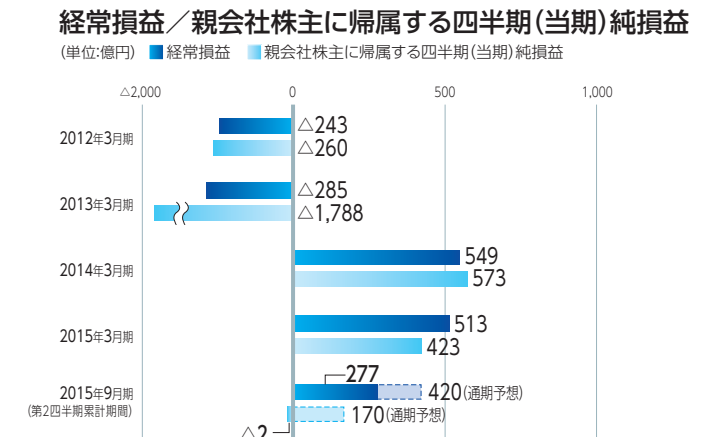
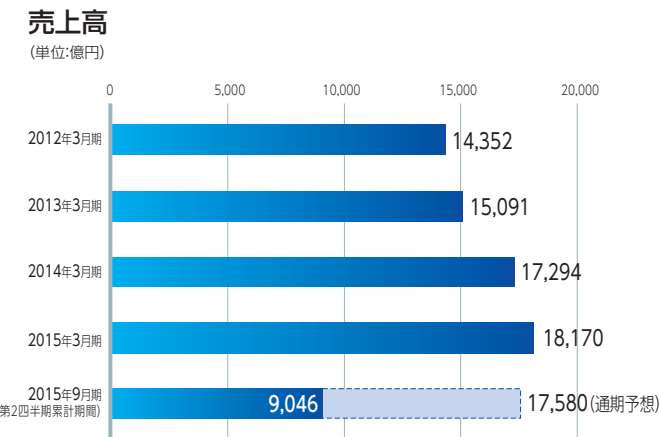
米国では緩やかな拡大基調が持続しましたが、中国を始めとする新興国では景気の減速感が鮮明になりました。海運市況については、油送船市況が原油安による実需の伸び等を背景に好調だった一方で、ドライバルク船市況は低調に推移しました。また、

コンテナ船市況はアジア出し欧州・南米向け荷動きが低迷したことなどにより各航路とも極めて低調に推移しました。

Q3 第3四半期以降の見通しをお聞かせください

- A3 POINT
- コンテナ船での航路合理化、コスト削減
  - 安定利益の積み上げ

第3四半期以降の世界経済は、中国の景気減速や米国の利上げ観測等の影響により、先行き不透明感が強まっています。コンテナ船については厳しい事業環境が続くと予想されますが、さらなる航路の合理化や不要期の減便等によるコスト削減、採算性を重視した集荷の徹底等を通じ、業績の改善に全力で取り組んでまいります。また、不定期専用船事業や関連事業における安定利益のさらなる積み上げにも努めていく所存です。



通期の見通し

	前回発表 (第1四半期決算発表時点)	今回発表 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高	18,060 億円	17,580 億円	△480 億円 / △2.7%
営業損益	240 億円	50 億円	△190 億円 / △79.2%
経常損益	600 億円	420 億円	△180 億円 / △30.0%
親会社株主に帰属する当期純損益	430 億円	170 億円	△260 億円 / △60.5%
為替レート	¥122.00/US\$	¥120.00/US\$	△¥2.00/US\$
船舶燃料油価格	US\$350/MT	US\$300/MT	△US\$50/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としてあり、前期までの四半期(当期)純損益についても科目名を統一しております。

不定期専用船事業

売上高	4,364 億円	前年同期比	+4.5 %
経常損益	291 億円	前年同期比	+76.4 %

<ドライバルク船部門>

ドライバルク船市況は6月頃まで低調に推移、夏場においては遠距離ソースであるブラジルからの鉄鉱石出荷量が伸びたことなどもあり一旦は上昇しましたが、その後は中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどから、下落基調を辿りました。このような市況環境下、長期契約による安定利益の確保に加え、インド等成長地域に対する重点的な営業活動や継続的なコスト削減にも取り組んだ結果、前年同期比で大幅な減益となったものの、一定の利益を確保しました。

<油送船・LNG船部門>

原油船市況は、原油安による実需の伸びや戦略備蓄需要の増加を背景に高水準で推移、その後夏場に一旦急落する局面はあったものの、9月初旬以降は再び回復基調を辿りました。石油製品船市況および、LPG船市況は総じて堅調に推移しました。このような市況環境下、油送船部門は、プール運航による運航効率の改善等にも継続して努めた結果、前年同期比で大幅な増益となりました。LNG船部門については、短期・中期貸船市況とも低迷が続きましたが、引き続き長期輸送契約による安定収益を確保し、前年同期比で損益が改善しました。

<自動車船部門>

原油価格下落等により経済不振に陥った一部資源国・新興国向けの完成車輸送が低迷した一方で、米国向けの輸送が堅調に推移しました。トレードパターンの変化に対応した運航効率の改善にも取り組んだ結果、前年同期とほぼ同水準の利益を確保しました。



**ドライバルク船**  
ドライバルク船は、鉄鉱石や石炭などの資源を梱包せずにそのまま輸送しています。輸送する貨物の量や寄港地の規模に合わせ、さまざまなサイズの船型を利用しています。



**油送船**  
油送船は、原油やガソリンなどの石油精製品、化学品などの液体貨物を輸送しています。中でも日本をエネルギー面から支える原油タンカーは、VLCCと呼ばれる20~32万重量トン級の大型船が利用されています。



**LNG船**  
LNG船は、防熱構造のタンクを持ち、近年、クリーンエネルギーとして需要が増加している天然ガスを液化して効率的に輸送します。

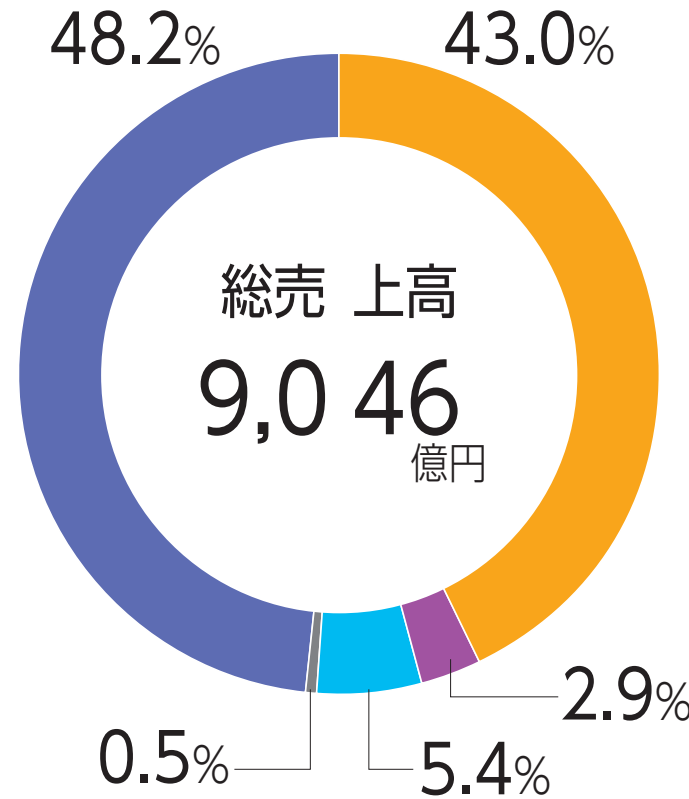


**自動車船**  
自動車船は自走できる貨物を専門に輸送するために設計された船で、当社は1965年に自動車専用荷役装置を設けた専用船を日本で初めて就航させました。

▶事業別売上高構成比

※「売上高」「経常損益」は外部顧客に対する売上高、経常損益を表示しております。

- 不定期専用船事業
- コンテナ船事業
- その他事業
- フェリー・内航事業
- 関連事業



**コンテナ船**  
国際規格の海上コンテナに貨物を収納して運ぶ船が「コンテナ船」です。定期的に決まったルートで港に寄港します。



**フェリー**  
旅客、乗用車、貨物車を一緒に運ぶ定期船がフェリーです。自動車による輸送に比べCO<sub>2</sub>の排出量が軽減できるメリットがあります。



**客船 (関連事業)**  
航海を楽しめるように、何層にもわたるデッキにはさまざまな客室やレストラン・ラウンジ・映画館・バー・劇場、さらにスパ&サロンや医務室、プティックなどの施設を完備しています。



**タグボート (関連事業)**  
船や水上構造物を押し引きしたりするための船が曳船(えいせん)ともいわれるタグボートです。港湾内で大型船の着岸・離岸を補助します。

コンテナ船事業

売上高	3,891 億円	前年同期比	+1.5 %
経常損益	△91 億円	前年同期比	—

北米航路においては、アジアからの荷動きは堅調に推移したものの、運賃市況は下落しました。欧州航路と南米航路においては、アジアからの荷動きが低迷し、減便を通じた供給スペースの削減に努めたものの需給ギャップは縮まらず、運賃市況は低迷しました。このような事業環境下、航路の合理化や減速航海等を通じ運航コストの削減に努めましたが、損失を計上しました。

フェリー・内航事業

売上高	258 億円	前年同期比	△8.5 %
経常損益	24 億円	前年同期比	+16.5 %

7月末に大洗~苫小牧航路就航船「さんふらわあだいせつ」にて火災事故が発生した影響で、同航路における旅客および貨物輸送量が減少しましたが、その他の航路においてはモーダルシフトの継続により荷動きが堅調だったことなどにより、前年同期比で増益となりました。

関連事業

売上高	493 億円	前年同期比	△12.5 %
経常損益	43 億円	前年同期比	△30.1 %

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)は安定的な売上を維持しましたが、本年3月の新ダイビル竣工に伴い一時費用が増加しました。また、一部の土木事業においても採算が悪化したことなどにより、関連事業セグメント全体では前年同期比で減益となりました。

## コーポレート・ガバナンス体制を強化

コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向けて、諮問委員会の新設を始めとする諸施策を行うことを決定しました。その概要を以下の通りお知らせします。

### 1. 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の設置

取締役会傘下の委員会として、指名諮問委員会と報酬諮問委員会を設置しました。いずれも社外取締役を委員長として、社外取締役・会長・社長で委員会を構成し、取締役・執行役員の選任や長期的な企業価値の向上に対するインセンティブを含む役員報酬の在り方について、「ステークホルダーの視点」を重視した客観的な立場から検討を行います。取締役会は諮問委員会の答申内容を尊重し必要な決議を行います。

### 2. 取締役会のさらなる活性化

取締役会に付議する事項の絞り込みと見直しを行い、経営会議に権限委譲する範囲を拡大することで業務執行に関する意思決定の迅速化を図ります。取締役会ではより多くの審議時間を、長期ビジョンや戦略の方向性付け、経営の監督に充てます。

### 3. 社長選任プロセスの刷新

社長の選任に関しては、取締役ではない執行役員からも選定できるよう、定款の一部変更を2016年の定時株主総会に付議します。

### 4. 経営幹部の就任・組織改編の時期変更

2016年より執行役員の就任、部室店長の異動、および主要な組織改編の時期を4月1日に変更します。経営幹部の就任および組織改編の時期を事業年度の開始日に合わせることで、より機動的な事業運営を図ります。

商船三井は、企業理念に掲げる「社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行い、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めること」を目指し、今後も取り組んでいきます。

商船三井のコーポレート・ガバナンスへの取り組み、および体制の詳細については、当社のホームページ (<http://www.mol.co.jp/corporate/governance/>) をご参照ください。

## 柳原名誉船長ご逝去

当社名誉船長の柳原良平氏が、今年8月17日に逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

柳原名誉船長は、画家・イラストレーターとして活躍されながら、船を愛し海事思想の普及に尽力されました。当社との関わりは1947年、同氏が16歳のときから始まり、1965年に名誉一等航海士、1969年に名誉船長に就任しました。これまで、数多くの船の絵を描いていただき、カレンダーや記念品など、いろいろな形で当社グループのピーアールにお力添えをいただきました。

2002年には当社ホームページに「柳原名誉船長ミュージアム」を開設、作品やエッセイを掲載するとともに、季節感あふれるカレンダーつき壁紙を毎月更新しています。同ミュージアム内のMOLショップでは、同氏の作品を利用したカレンダー、マグカップ、タオルなどの商品を掲載しており、ご購入いただくことも可能です。



「横浜港に大集合」平成27年定時株主総会招集ご通知表紙

### 柳原名誉船長ミュージアムのご案内

〈URL〉  
<http://www.mol.co.jp/yanagihara/index.html>



### MOLショップ

〈URL〉  
<https://www.mol.co.jp/molshop/>



### ▶ 会社概要 (2015年9月30日現在)

商号	株式会社 商船三井 (証券コード：9104) Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
本社・本店	〒105-8688 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
資本金	65,400,351,028円
従業員	917人 (陸上636人 海上281人)

### ▶ 株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	3,154,000,000株
発行済株式の総数	1,206,286,115株
株主数	104,513名
所有者別の状況	



## さらに商船三井グループへのご理解を深めていただくために

当社グループの経営戦略やCSR・環境に関する考え方や取り組みをレポートとして公開しております。ぜひ、ご覧ください。



アニュアルレポート▶



安全・環境・社会報告書▶

閲覧・ダウンロードはこちらから

商船三井  
<http://www.mol.co.jp/>

検索

### ▶ 役員 (2015年9月30日現在)

取締役	
代表取締役 会長 執行役員	武藤 光一
代表取締役 社長 執行役員	池田 潤一郎
代表取締役 副社長 執行役員	永田 健一
取締役 専務 執行役員	田邊 昌宏
取締役 専務 執行役員	高橋 静夫
取締役 常務 執行役員	橋本 剛
取締役*	小村 武
取締役*	松島 正之

### 監査役

常勤監査役	太田 威彦
常勤監査役	中島 孝
監査役**	伊丹 敬之
監査役**	山下 英樹

### 執行役員

専務 執行役員	根本 正昭
常務 執行役員	八田 宏和
常務 執行役員	西尾 哲郎
常務 執行役員	小西 俊哉
常務 執行役員	井上 孝昭
常務 執行役員	丸山 卓
常務 執行役員	小野 晃彦
常務 執行役員	光田 明生
常務 執行役員	尾本 直俊
執行役員	園部 俊行
執行役員	川越 美一
執行役員	堀口 英夫
執行役員	八嶋 浩一
執行役員	赤坂 光次郎
執行役員	稲岡 俊一
執行役員	田中 利明
執行役員	石原 伸男
執行役員	松坂 顕太

\*は社外取締役  
\*\*は社外監査役

# 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

定時株主総会 毎年3月31日

基準日 期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

上場金融商品取引所 東京・名古屋の各証券取引所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

インターネット <http://www.smtb.jp/personal/>  
ホームページURL [agency/index.html](http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

当社ホームページに掲載します (URL[アドレス]は以下の通りです)。

公告の方法 <http://www.mol.co.jp/>

但し、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、下記の【特別口座について】をご確認ください。

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 株主優待制度のご案内

当社株主の皆様へ、「にっぽん丸」へのご優待券を年2回(6月下旬、11月下旬)送付しております。当社株主の皆様におかれましては、この機会にご優待券をご利用の上、「にっぽん丸」でゆったりとくつろぐ船旅をお楽しみいただければ幸いです。

9月30日現在のご所有株式数	ご優待券枚数
1,000株～4,999株	2枚
5,000株～9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

(有効期間：2016年1月1日～2016年12月31日)

### 1クルーズお一人様2枚まで「ご優待券」をご利用いただけます。

- お一人様1枚ご利用の場合、旅行代金を10%割引させていただきます(但し、30日以上クルーズについては3%割引)。
- お一人様2枚ご利用の場合、旅行代金を20%割引させていただきます(但し、30日以上クルーズについては6%割引)。

▶他の優待割引制度との併用はできません。

▶「にっぽん丸」クルーズにつきましては、次の商船三井客船株式会社のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nipponmaru.jp>

☎ 0120-791-211 (受付時間/月～金 9:30～17:00)

携帯・PHSからは下記番号におかけください。

TEL: 03-5114-5280

